


Daily Market Report

デイリーマーケットレポート

マーケット情報 | くりっく株情報 | 市場コメント

岡安商事株式会社ネット証券部  0120-523-321

市場コメント

マーケット情報(現地 4 月 16 日)

取引開始前に発表になった決算を受けてジョンソン&ジョンソンが上昇し指数をサポートしました。減益ではあったものの 1 株利益、売上高とも予想を上回ったほか、予想は下回ったものの、通期の 1 株利益の見通しを従来から上方修正しています。一方、ユナイテッド・ヘルスも底堅い決算を発表し寄り付きは上昇して始まったものの、買い一巡後は戻り売りが強まり失速しました。この動きを受けてダウ平均は一時 145 ドル高まで上昇したものの、その後は伸び悩む動きとなりました。きょうは引け後にネットフリックスや IBM の決算が控えているが、IT・ハイテク株の買いが優勢となり相場をサポートしていました。なお、両銘柄は引け後に決算を発表しており時間外で株価は下落しています。

種別	始値	高値	安値	終値	前日比
ダウ工業平均	26482.19	26530.71	26397.19	26452.66	+67.89
S&P500	2912.26	2916.06	2900.71	2907.06	+1.48
NASDAQ	8000.57	8017.56	7978.81	8000.23	+24.21
DAX®	12026.74	12116.25	12025.66	12101.32	+81.04
FTSE100	7436.87	7485.93	7436.87	7469.92	+33.05

4/15~4/19 発注証拠金額 (1枚当たり)

日経 225 : 72,710 円
 NY ダウ : 82,470 円
 DAX® : 32,370 円
 FTSE100 : 26,000 円

《ストック情報》

駅ホームにあるベンチの「向き」を変える動きが拡大しています。「線路に対して並行」から向きを 90 度変え、「線路に対して垂直」に配置。もともと関西から始まったホームの安全対策ですが、どのような効果があるのでしょうか。もともと、JR 西日本さんの安全研究所で、お酒に酔ったお客様の行動特性を分析したことがきっかけです。千鳥足でフラフラしながらホームを歩かれて転落するのではなく、ベンチで座っていたところ急に立ち上がり、そこから一直線に線路へ向かい転落されるお客様が多いことがわかりました。それを防止すべく、ベンチの向きそのものを変えてしまう発想に至ったのです。その研究は、JR 西日本さんの社員と大阪メトロ(当時は大阪市交通局)さんから出向されていた方と共同で行いましたので、当社と大阪メトロさんの 2 者で考案したことになります。常に乗客の安全を考えておられる社員の皆様には頭が下がります。



くりっく株 365 くりっく株 365 情報

	始値	高値	安値	終値	前日比	4 月 17 日 始値	前日比
日経 225	22180	22346	22140	22281	+115	22291	+10
NY ダウ	26372	26534	26351	26429	+65	26417	-12
DAX®	12039	12104	12005	12080	+73	12098	+18
FTSE100	7527	7582	7514	7552	+22	7552	±0

本日の市場スケジュール

- 08:50 日本・通関ベース貿易支出 予想 3632 億円/結果 5285 億円
通関ベース貿易支出(季調済) 予想 -2425 億円/結果-1778 億円
- 11:00 中国・鉱工業生産指数 予想 前年比・5.9%/年初来・前年比・5.6%
結果 前月比・8.5%/年初来・前年比・6.5%
小売売上高 予想 8.4%/年初来・8.3%
結果 8.7%/年初来・8.3%
実質 GDP 予想 6.3%/結果・6.4%
- 13:30 日本・鉱工業生産 結果 前月比・0.7%/前年比・-1.1%
- 17:00 ユーロ・経常収支
- 17:30 英国・小売売上高 予想 前月比・0.2%/前年比・2.6%
生産者物価指数 予想 仕入 前月比・0.3%/前年比・3.9%
出荷 前月比・0.2%/前年比・2.1%
出荷・コア 前月比・0.1%/前年比・2.3%
- 18:00 ユーロ・消費者物価指数 予想 前月比・1.0%/前年比・1.4%
コア・前年比・0.8%
- 20:00 米国・MBA 住宅ローン申請指数
- 21:30 米国・卸売在庫 予想 0.3%
貿易収支 予想 -535 億ドル

掲載内容には十分に注意を払っておりますが、その正確性を保障するものではありません。

金融商品取引業者：岡安商事株式会社
登録番号：近畿財務局長(金商)第304号 日本証券業協会加入
お取引相談窓口：フリーダイヤル 0120-346-492 9:00~17:30 (平日)
取引所株価指数証拠金取引
取引手数料(片道・税込) 147円

- 本取引は少ない資金で大きな金額の取引が出来ますが、元本及び利益が保証された取引ではないため、対象となる指数の価格・金利等の急激な変動等により、損失が生じる可能性があります。また、金利相当額及び配当相当額の受取額が減少または支払額が増額する場合があります。証拠金が一定水準以下となった場合、ロスカット制度が適用されますが、預託した証拠金以上の損失が生じる場合もあります。当社及び取引所のシステム・通信回線等に障害が発生した場合、希望価格で注文発注・執行が行えず、不利益を被る可能性があります。お取引に際しましては、その仕組み、リスク等について取引説明書等の内容をご確認いただき十分ご理解の上、ご自身の判断と責任でお取引ください。
- 必要な証拠金額は、1枚あたり26,000円から82,470円。尚、証拠金額は変更されることがあります。

(2019年4月15日現在)

日経平均株価(日経225)：

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)：

Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJIがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJIにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取」)による一定の目的のために、SPDJIから金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウ証拠金取引は、SPDJI、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。

DAX®：

DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。

ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、ドイツ取引所としてDAX®証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。

ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。

FTSE100：

FTSE100証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100証拠金取引が由来する対象)の使用から得た結果、(ii) 上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(iii) FTSE100証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性—について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供したことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a) インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b) いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所はFTSE100証拠金取引の組成にあたり、FTSEよりその情報を使用する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE®」はLSEGの商標で、ライセンスに基づきFTSEが使用します。

※「くりっく株365」は、株式会社東京金融取引所の登録商標であり、同取引所が上場している取引所株価指数証拠金取引の愛称です。